

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第56期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月
売上高(千円)	27,260,791	27,883,839	35,695,021	64,941,292	41,426,361
経常利益(千円)	984,843	576,546	389,101	1,371,049	121,856
当期純利益(千円)	557,740	971,621	184,212	521,407	29,867
純資産額(千円)	8,703,691	9,422,677	10,559,898	10,987,905	10,854,988
総資産額(千円)	20,075,524	18,556,517	34,408,001	37,526,548	27,082,998
1株当たり純資産額(円)	2,214.71	2,406.14	2,380.39	2,469.39	2,445.42
1株当たり当期純利益(円)	135.90	248.08	47.04	133.15	7.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	50.8	27.1	25.8	35.4
自己資本利益率(%)	6.8	10.7	2.0	5.5	0.3
株価収益率(倍)	35.1	33.2	297.6	103.6	1,206.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,931	820,417	2,924,817	2,672,875	3,138,245
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,531	1,324,673	3,967,985	132,899	541,901
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	378,868	2,209,814	2,251,637	1,791,496	2,899,326
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	184,044	119,319	1,327,789	2,076,267	1,773,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	92 [14]	96 [14]	188 [20]	188 [21]	178 [29]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月
売上高(千円)	27,127,702	27,769,548	28,592,943	18,006,596	324,041
経常利益(千円)	936,674	568,832	380,980	795,899	57,073
当期純利益(千円)	529,038	1,190,940	222,930	436,895	4,927
資本金(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額(千円)	8,498,913	9,437,217	9,382,411	9,430,544	9,318,052
総資産額(千円)	19,564,409	18,473,948	23,264,760	11,433,890	11,053,606
1株当たり純資産額(円)	2,162.45	2,409.86	2,395.88	2,408.23	2,379.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	18.00 (-)	16.00 (-)	30.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	128.58	304.07	56.93	111.57	1.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	51.1	40.3	82.5	84.3
自己資本利益率(%)	6.6	13.3	2.4	4.6	0.1
株価収益率(倍)	37.1	27.1	245.9	123.7	7,311.1
配当性向(%)	10.9	5.9	28.1	26.9	794.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	65 [7]	68 [7]	74 [9]	12 [3]	11 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第53期の1株当たり配当額は、株式上場10周年及び堺スチールセンター完成記念配当2円を含んでおります。

4. 第55期より経営環境の変化と競争激化に機動的に対応するため、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持株会社へ移行しております。それに伴い、平成20年7月1日をもって、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業株式会社に承継いたしました。

5. 第55期の1株当たり配当額は、持株会社体制移行の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区（現在地）において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社（現・エスケー興産株式会社）を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建築業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社（現・連結子会社）を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成6年11月	建築工事の業務拡充を図るため「特定建設業」許可を取得
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金7億3千580万円に増資）
平成13年1月	実用新案「サイレント・ステップ」（消音階段）の新規販売を開始
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の発行済株式総数の68.1%を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更

3【事業の内容】

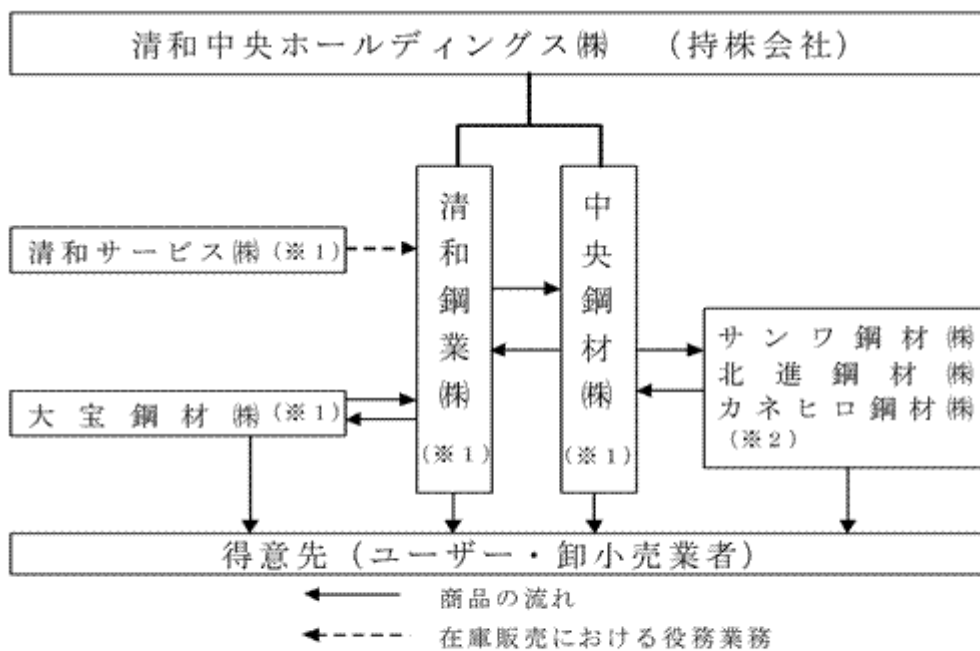
当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社7社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

部門の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株)（主に清和鋼業(株)より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業(株) 中央鋼材(株)
		倉庫業		清和鋼業(株)
		荷扱業務		清和サービス(株)

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社

※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注)2.5	大阪市西区	300,000	一般鋼材 販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して 経営指導料・業務代行料等を受 入れています。 資金援助 有 債務保証 有 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注)2.5	東京都中央区	100,000	一般鋼材 販売事業	74.2	経営指導に対して経営指導料を 受入れています。 資金援助 有 役員の兼任 5名
大宝鋼材(株) (注)2	大阪市西区	75,000	一般鋼材 販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の事業	(100)	役員の兼任 2名

- (注)1. 主要な事業内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	22,348百万円	18,978百万円
(2) 経常損益	530百万円	279百万円
(3) 当期純損益	310百万円	137百万円
(4) 純資産額	4,241百万円	4,184百万円
(5) 総資産額	14,038百万円	10,145百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)	
一般鋼材販売事業	135	[15]
その他の事業	17	[9]
全社(共通)	26	[5]
合計	178	[29]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 [3]	39.3	12.0	4,643

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により前半は、国内、海外とも需要の減少に伴う生産調整や、設備投資の抑制などが大きく影響した結果、各企業の実業活動は極めて低調に推移しました。年後半になり、各国政府の景気刺激策による一部商品の需要回復や、企業の在庫調整の進展に伴い生産活動には改善が見られたものの、設備投資、建設投資の回復には繋がらず、雇用情勢も厳しく、失業率は高水準が続くなど、景気は総じて低迷が続きました。

鉄鋼業界におきましても、全国粗鋼生産量は年初より前年同月比で40%近い過去に例のない大幅な減少が続いておりましたが、年後半は東アジア地区の需要拡大に伴う輸出の大幅な増加もあり、粗鋼生産量は回復しておりますが、国内需要をみると、製造業向けは回復基調にあるものの建設業向けは依然低迷を続けております。

鉄鋼流通業界におきましても、需要業界の在庫調整は一巡し、一部製造業向け販売では回復の兆しがあるものの建設業向け販売に関しては、低落傾向に歯止めがかからず販売不振が続いており、販売価格も期を通じて大幅に値下がりするなど大変厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては引き続き在庫調整に注力し、販売面においては、販売量の確保に重点を置いたきめ細かい営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比36.2%減の414億26百万円となり、営業損失は、1億54百万円（前期は11億15百万円の営業利益）、経常利益は前期比91.1%減の1億21百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は、前期比94.3%減の29百万円の減収減益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

一般鋼材販売事業におきましては、顧客ニーズに適した販売量の確保に努めましたが、取扱数量は前期比23.7%減の43万3千223トンとなりました。また、売上高は、前期比36.8%減の405億88百万円に止まりました。

その他の事業につきましては、工事の請負業務が依然として厳しい状況が続いておりますが、前期比12.6%増の8億38百万円となりました。（記載金額は消費税等を含めておりません。）

事業の種類別セグメントの業績については、事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分してありますが、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当ありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、17億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億38百万円（前年同期は26億72百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少（22億82百万円）と、売上債権の減少（86億98百万円）が仕入債務の減少（76億85百万円）を10億13百万円上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前年同期は1億32百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（3億28百万円）があったものの、有価証券の取得による支出（8億円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億99百万円（前年同期は17億91百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（13億40百万円）と、長期借入金の返済による支出（13億50百万円）によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	1,915,070	59.2
線材(千円)	350,569	69.1
鉄筋(千円)	2,025,324	66.6
平・角鋼(千円)	2,346,331	56.7
一般形鋼(千円)	5,235,753	56.5
H形鋼(千円)	7,451,549	49.7
軽量形鋼(千円)	2,239,933	70.4
鋼板類(千円)	6,680,141	65.0
鋼管・その他類(千円)	6,001,838	75.7
特殊鋼類(千円)	1,066,987	35.1
一般鋼材販売事業 小計(千円)	35,313,500	59.3
その他の事業(千円)	814,748	113.9
合計(千円)	36,128,249	59.9

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	2,303,924	66.9
線材(千円)	359,907	69.6
鉄筋(千円)	2,158,247	66.3
平・角鋼(千円)	2,779,603	62.0
一般形鋼(千円)	6,123,863	57.4
H形鋼(千円)	8,276,444	55.4
軽量形鋼(千円)	2,690,789	74.7
鋼板類(千円)	6,995,893	66.2
鋼管・その他類(千円)	7,528,929	78.7
特殊鋼類(千円)	1,370,658	43.3
一般鋼材販売事業 小計(千円)	40,588,263	63.2
その他の事業(千円)	838,098	112.6
合計(千円)	41,426,361	63.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は東アジアを中心とした新興国の需要回復や生産活動に改善がみられるものの、国内景気は依然として設備投資や建設投資の回復には至らず、多くの企業で収益の悪化の長期化が懸念されております。

鉄鋼流通業界も需要回復の兆しは乏しく、引続き厳しい経営を余儀なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- (1) 当社グループは、グループ全体の内部統制を充実するとともに、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。
- (2) 取引先のニーズを把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供する、よりきめの細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 鋼材市況における価格変動リスク
当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 在庫増減におけるリスク
在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 売上債権管理上のリスク
当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、270億82百万円（前連結会計年度末は375億26百万円）となり、104億43百万円減少いたしました。これは主に、販売不振の影響と在庫調整を実施した結果、受取手形及び売掛金の売上債権の減少（201億44百万円から114億45百万円へ86億98百万円減）並びに商品の減少（43億90百万円から21億7百万円へ22億82百万円減）があったことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、162億28百万円（前連結会計年度末は265億38百万円）となり、103億10百万円減少いたしました。これは主に販売不振に伴い、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少（162億54百万円から85億69百万円へ76億85百万円減）並びに借入金の圧縮（75億90百万円から49億円へ26億90百万円減）があったことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億54百万円（前連結会計年度末は109億87百万円）となり、1億32百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少（81億59百万円から80億71百万円へ87百万円減）によるものであります。

（2）資金の状況

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金は、内部資金又は金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度は、グループ資金の有効活用を行った結果、借入金の残高は49億円（前連結会計年度末75億90百万円）と26億90百万円減少しております。

当社グループは、事業活動のために必要な資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指しております。今後は、有利子負債の圧縮や内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに、資本効率の向上を図ってまいります。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、鋼材の需要減に伴い取扱数量が減少し、販売競争激化に伴い販売価格も期を通じて値下がりするなど低調に推移した結果、414億26百万円に止まり、前連結会計年度に比べ、235億14百万円（前年同期比 36.2%減）の減収となりました。

また、売上原価率も91.6%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の節減効果があって、前連結会計年度に比べ、8億円減少し36億36百万円（同18.1%減）となりましたが、営業損失は1億54百万円（前期は11億15百万円の営業利益）となりました。営業外損益は、営業外収益が営業外費用を上回り、経常利益は1億21百万円（同91.1%減）となりました。特別損益は、貸倒引当金戻入額63百万円と、投資有価証券評価損8百万円を計上いたしました。上記の結果から、当連結会計年度の当期純利益は29百万円（同94.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 [㎡])	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	グループ管理業務	事務所・立体 駐車場	112,842	5,295	225,532 (588.02)	470	344,139	11 [3]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地232,374千円(1,592.22[㎡])、建物及び構築物14,805千円、その他4,833千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 [㎡])	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	1,251,754	229,731	1,931,091 (76,217.85)	13,254	3,425,831	55 [4]
中央鋼材株式会社 (東京都中央区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	123,005	24,729	449,894 (29,383.89)	70,287	667,917	73 [2]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	23,265	21,813	193,252 (763.56)	480	238,812	7 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、中央鋼材(株)は「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地1,509,673千円(24,728.51[㎡])、建物及び構築物365,593千円、その他10,175千円であります。

4. 大宝鋼材(株)の土地(763.56[㎡])は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	36	-	-	153	198	-
所有株式数 (単元)	-	1,300	7	17,379	-	-	20,528	39,214	600
所有株式数の 割合(%)	-	3.32	0.02	44.32	-	-	52.34	100.00	-

(注) 自己株式6,027株は、「個人その他」欄に60単元、「単元未満株式の状況」欄に27株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,858	12.38
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,500	11.47
山口 久一	兵庫県芦屋市	3,000	7.64
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,814	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,310	3.34
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,000	2.54
計	-	27,250	69.48

(注) 株式会社ワイエムピー、山口興産株式会社及び山口久一氏から、平成22年1月26日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年1月21日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
山口 久一	兵庫県芦屋市	3,006	7.66
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,368	3.49
山口 裕久	兵庫県芦屋市	3	0.01
山口 邦子	兵庫県芦屋市	3	0.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,922,000	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南3丁目1番20号	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,027	-	6,027	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当連結会計会計年度事業実績に鑑みて、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	39,159	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	4,820	8,260	24,000	14,000	15,300
最低(円)	831	4,900	8,000	6,800	6,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,600	7,350	7,130	7,130	7,200	9,200
最低(円)	7,170	7,140	7,100	6,500	7,120	7,210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年 1月14日生	昭和47年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和49年 4月 当社入社 昭和56年 6月 営業本部長 昭和60年 2月 取締役営業本部長 昭和63年 2月 専務取締役営業本部長 平成元年 4月 代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 中央鋼材株式会社取締役(現任) 平成20年 7月 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	4,500
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月 1日生	昭和49年 4月 阪和興業株式会社入社 昭和52年 4月 当社入社 昭和60年 4月 営業本部 部長 平成元年 2月 取締役営業第一部長 平成 5年 1月 取締役営業本部長 平成 5年 3月 常務取締役営業本部長 平成20年 7月 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 2 (注) 3	2,814
取締役		後藤 信三	昭和25年 5月16日生	昭和48年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 4月 同社 鋼板事業部長 平成14年 6月 同社 長崎支店長 平成17年 8月 株式会社メタルワン四国 代表取締役社長 平成19年 1月 株式会社メタルワン 名古屋支社長 平成22年 1月 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成22年 3月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
取締役		清水 直樹	昭和22年 1月17日生	昭和45年 8月 中央鋼材株式会社入社 平成17年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年 6月 同社専務取締役営業本部長(現任) 平成20年 7月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	管理本部副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年 1月30日生	平成 5年 5月 当社入社 平成15年 3月 当社執行役員経理部長 平成20年 6月 中央鋼材株式会社監査役(現任) 平成20年 7月 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成21年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	41
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年 2月 津田鋼材株式会社入社(現 新津田 鋼材株式会社) 昭和63年 2月 同社東京支社取締役財務管理部長 平成11年 6月 新津田鋼材株式会社監査役 平成16年 6月 同社監査役退任 平成19年 3月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
監査役		杉本 武	昭和 8年10月30日生	昭和27年 5月 大阪国税局採用 昭和59年 7月 同局調査部特別国税調査官 平成 2年 7月 大淀税務署長 平成 3年 7月 城東税務署長 平成 4年 7月 同署退職 平成 4年 9月 税理士登録(現職) 平成 8年 3月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 5	7
監査役		八木 千之	昭和13年 3月18日生	昭和31年 3月 株式会社三和銀行入行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 平成 4年10月 同行副参与 平成 7年 6月 当社入社 平成 9年 3月 取締役経営企画部長 平成15年 3月 取締役退任 平成15年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						7,362

- (注) 1. 上山公、杉本武の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、取引先はじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指して、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成21年12月末現在）

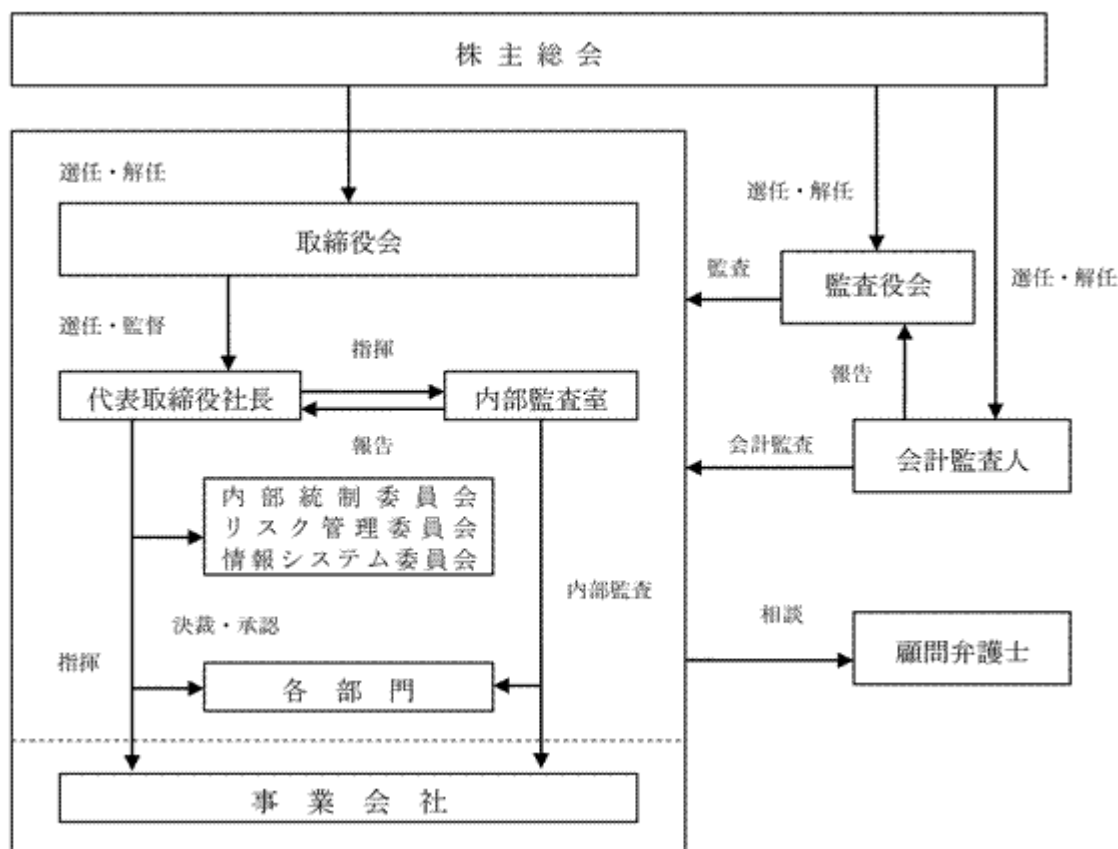
会社の機関の基本説明

当社の取締役会の運営は、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。

取締役の人数は5名で効率の良い迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と非常勤監査役3名が監査役会を構成しており、そのうち2名は社外監査役であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図については、次のとおりであります。



内部管理体制の状況

代表取締役社長直轄下に内部監査室を設置し、専任1名により定期的に各部門及び各事業会社の内部監査を実施し、社内における業務活動及び経営運営上の適正化、健全化、合理化に向け、公平な立場で評価と指導を行っております。また、総務部が中心となって企業活動におけるコンプライアンス、倫理を確保するため、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

執行役員制度の状況

当社グループ傘下の事業会社である清和鋼業㈱及び中央鋼材㈱では、執行役員制度が導入されており、毎月開催される執行役員会では、経営の重要事項の伝達と業績の推移について議論し、対策等の意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、当社及び主要なグループ会社の業務活動について、その業務プロセスが社内規定等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果は、代表取締役社長及び常勤監査役に適宜、報告する体制としております。

監査役は、定期的に開催する監査役会において、専門的立場から監査の適正性と効率性の向上を図るために意見交換を行い、監査精度の向上と監査制度の充実強化に努め、取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監督するとともに適宜意見を述べております。また、会計監査人との定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

監査法人、顧問弁護士

当社は、会計監査を担当する会計監査人として「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けております。また、顧問契約を結んでいる弁護士には、状況に応じて法律上のアドバイスを受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 安川文夫（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 中島久木（あずさ監査法人）

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の社外監査役である杉本武は、当社株式を7百株保有しております。また、当社と同監査役との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社と社外監査役である上山公との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 当社の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、社会の構成員として、「社員倫理規程」に基づき、社会規範・倫理観をもって行動し、法令を遵守するとともに経営の効率性を高めて、会社の永遠の発展に貢献する。

取締役は、忠実に業務を執行し、「内部通報規程」の設置等コンプライアンス体制の整備・強化に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役の職務の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、法令及び「文書管理規程」等により適切に作成・保存し、情報漏洩を防止する。

ロ．個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護規程」の遵守を徹底する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社グループの全体的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役及び事業子会社取締役・執行役員等で構成される「リスク管理委員会」を設置し「リスク管理規程」に基づき、適切な対応を適時検討する。

ロ．当社グループ各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。

ハ．当社グループ各部門の長は、想定されるリスクを洗い直し、対応策の検討や教育を行うための管理体制を整備する。

ニ．不測の事態発生の場合は、代表取締役社長の指揮下、迅速に損害を抑制する横断的な体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定のスピードアップを図るとともに、法令に定められた事項や経営に関する重要事項については、慎重に意思決定を行う。

ロ．会社として達成すべき目標を明確化するとともに、担当部門ごとの業績目標を明確化し、責任を明らかにする。

当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議する。

ロ．子会社は、当社との連携・情報の共有化を行いながら、規模、事業の特性等を踏まえて、当社と連携し、内部統制システムを整備することを基本とする。

ハ．子会社の管理状況及び業務執行状況に対し、監査室長は定期的に監査を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、必要に応じて監査役スタッフを設置する。監査役スタッフを設置した場合は、その指揮・命令等は監査役の下にあり、独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、会社に著しい損失を与える事実が発生し、又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したときは、監査役又は監査室長に報告する。

ロ．監査室長は、監査役と協議の上、定期的又は不定期的に内部監査した部門のリスク管理体制について報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、会計監査人、監査室長等と緊密な連携及び情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。

ロ．監査役は、必要に応じて代表取締役社長と意見を交換する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- ・当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合、不当要求は一切受けず、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図り、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨む。
- ・当社は、大阪府企業防衛連合協議会及び西警察署管内企業防衛協議会に属し、指導を受けるとともに情報交換及び情報の共有化を図る。また、対応統括部署は総務部とし、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、必要に応じて関連部署と協議のうえ対応する。

(3) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 61,356千円

監査役を支払った報酬 4,690千円（うち社外監査役3,370千円）

計 66,046千円

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．平成21年3月27日開催の第55期定時株主総会決議により、役員退職慰労金として退任取締役1名に対し11,760千円支給しております。

(4) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘定した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,338	1,873,310
受取手形及び売掛金	7 20,144,753	7 11,445,809
有価証券	-	800,000
商品	4,390,052	2,107,668
繰延税金資産	70,082	35,553
その他	889,932	1,460,489
貸倒引当金	107,888	57,734
流動資産合計	27,563,271	17,665,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 3,013,788	2, 4 3,013,194
減価償却累計額	1,376,038	1,466,777
建物及び構築物(純額)	1,637,750	1,546,417
機械装置及び運搬具	4 1,083,328	4 1,080,648
減価償却累計額	747,162	799,078
機械装置及び運搬具(純額)	336,165	281,569
土地	2 2,784,972	2 2,830,187
その他	4 186,182	4 233,984
減価償却累計額	142,185	149,489
その他(純額)	43,996	84,494
有形固定資産合計	4,802,885	4,742,668
無形固定資産		
のれん	656,082	481,127
ソフトウェア	37,612	50,352
その他	12,978	24,318
無形固定資産合計	706,674	555,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1 866,026	1 868,589
賃貸用不動産	2, 5 2,591,079	2, 5 2,515,939
繰延税金資産	44,775	77,454
その他	1,028,878	728,975
貸倒引当金	77,042	71,524
投資その他の資産合計	4,453,717	4,119,434
固定資産合計	9,963,277	9,417,901
資産合計	37,526,548	27,082,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,7 16,254,847	7 8,569,767
短期借入金	2 4,740,000	2 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	465,504	327,457
繰延税金負債	-	16,295
賞与引当金	43,416	17,900
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	509,552	720,893
流動負債合計	22,343,321	13,367,313
固定負債		
長期借入金	2,550,000	1,200,000
繰延税金負債	1,189,184	1,135,323
退職給付引当金	151,509	156,786
役員退職慰労引当金	225,042	233,090
その他	79,585	135,496
固定負債合計	4,195,321	2,860,696
負債合計	26,538,642	16,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,159,037	8,071,425
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	9,473,247	9,385,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,831	190,574
評価・換算差額等合計	196,831	190,574
少数株主持分	1,317,827	1,278,777
純資産合計	10,987,905	10,854,988
負債純資産合計	37,526,548	27,082,998

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	64,941,292	41,426,361
売上原価	59,389,303	37,944,288
売上総利益	5,551,988	3,482,073
販売費及び一般管理費		
運賃	891,830	777,398
荷扱費用	274,457	317,051
貸倒引当金繰入額	85,637	9,333
給料及び手当	757,552	749,137
賞与	348,854	116,434
賞与引当金繰入額	43,416	17,900
役員賞与引当金繰入額	30,000	15,000
退職給付費用	29,321	36,152
役員退職慰労引当金繰入額	21,724	19,667
租税公課	93,838	87,496
減価償却費	190,109	188,549
その他	1,670,188	1,301,979
販売費及び一般管理費合計	4,436,930	3,636,101
営業利益又は営業損失()	1,115,057	154,027
営業外収益		
受取利息	20,987	14,620
受取配当金	29,238	19,634
仕入割引	102,435	62,137
不動産賃貸料	321,001	329,183
その他	31,001	12,771
営業外収益合計	504,664	438,347
営業外費用		
支払利息	134,991	73,917
支払手数料	1,000	1,000
不動産賃貸原価	69,369	60,729
売上割引	36,987	20,605
その他	6,324	6,209
営業外費用合計	248,673	162,463
経常利益	1,371,049	121,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,548	63,707
特別利益合計	4,548	63,707
特別損失		
投資有価証券評価損	178,223	8,647
ゴルフ会員権評価損	9,178	-
特別損失合計	187,402	8,647

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,188,195	176,917
法人税、住民税及び事業税	804,686	265,841
過年度法人税等	-	70,466
法人税等還付税額	-	116,009
法人税等調整額	224,875	36,482
法人税等合計	579,810	183,815
少数株主利益又は少数株主損失()	86,976	36,764
当期純利益	521,407	29,867

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	7,700,286	8,159,037
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
当期純利益	521,407	29,867
当期変動額合計	458,751	87,611
当期末残高	8,159,037	8,071,425
自己株式		
前期末残高	22,789	23,429
当期変動額		
自己株式の取得	640	-
当期変動額合計	640	-
当期末残高	23,429	23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,015,136	9,473,247
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
当期純利益	521,407	29,867
自己株式の取得	640	-
当期変動額合計	458,111	87,611
当期末残高	9,473,247	9,385,636

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,594	196,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,763	6,256
当期変動額合計	109,763	6,256
当期末残高	196,831	190,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,594	196,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,763	6,256
当期変動額合計	109,763	6,256
当期末残高	196,831	190,574
少数株主持分		
前期末残高	1,238,167	1,317,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,659	39,049
当期変動額合計	79,659	39,049
当期末残高	1,317,827	1,278,777
純資産合計		
前期末残高	10,559,898	10,987,905
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
当期純利益	521,407	29,867
自己株式の取得	640	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,104	45,305
当期変動額合計	428,006	132,917
当期末残高	10,987,905	10,854,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188,195	176,917
減価償却費	241,472	226,118
のれん償却額	174,955	174,955
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,883	25,516
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,739	3,408
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,805	8,047
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79,739	55,672
投資有価証券評価損益（ は益）	178,223	8,647
ゴルフ会員権評価損	9,178	750
受取利息及び受取配当金	50,225	34,254
支払利息	134,991	73,917
売上債権の増減額（ は増加）	1,733,117	8,698,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	724,472	2,282,383
仕入債務の増減額（ は減少）	3,835,172	7,685,080
その他	392,650	37,536
小計	2,989,892	3,801,029
法人税等の支払額	317,016	662,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,875	3,138,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	800,000
投資有価証券の取得による支出	93,976	8,544
投資不動産の賃貸による収入	-	328,590
有形固定資産の取得による支出	41,093	40,307
有形固定資産の売却による収入	45,809	1,518
貸付けによる支出	50,936	35,101
貸付金の回収による収入	11,942	39,888
利息及び配当金の受取額	46,335	34,988
その他	50,980	62,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,899	541,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,310,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	275,000	1,350,000
利息の支払額	132,846	75,784
配当金の支払額	62,657	117,505
少数株主への配当金の支払額	9,353	9,453
その他	1,640	6,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791,496	2,899,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	748,478	302,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,789	2,076,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,267	1,773,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株) なお、清和鋼業(株)については、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス(株)からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、中央鋼材(株)は、当連結会計年度において決算期を変更し、平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヶ月決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成20年1月1日から平成20年12月31日の12ヶ月で作成しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による低価法を、中央鋼材㈱は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産 （リース資産を除く） 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「売上割引」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は8,374千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資不動産の賃貸による収入」の金額は、313,513千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,944千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,603千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>139,381</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,449,933</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>373,659千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,550,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,923,659</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>カネヒロ鋼材(株)</td><td>120,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>サンワ鋼材(株)</td><td>20,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>140,000</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,590千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td>429</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,708</td></tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,075,358千円</td></tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 6,720千円</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,838,881千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>834,897</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,603千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,449,933	支払手形及び買掛金	373,659千円	短期借入金	1,550,000	計	1,923,659	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	140,000	-	建物及び構築物	30,590千円	機械装置及び運搬具	2,687	その他	429	計	33,708	賃貸用不動産	1,075,358千円	受取手形	1,838,881千円	支払手形	834,897	<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,944千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,989千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>139,381</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,431,759</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,550,000千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>カネヒロ鋼材(株)</td><td>50,000</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額 同左</p> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,095,476千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>936,727千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>403,059</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,989千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,431,759	短期借入金	1,550,000千円	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務	賃貸用不動産	1,095,476千円	受取手形	936,727千円	支払手形	403,059
建物及び構築物	13,603千円																																																										
土地	139,381																																																										
賃貸用不動産	1,449,933																																																										
支払手形及び買掛金	373,659千円																																																										
短期借入金	1,550,000																																																										
計	1,923,659																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																									
カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																									
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																									
合計	140,000	-																																																									
建物及び構築物	30,590千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,687																																																										
その他	429																																																										
計	33,708																																																										
賃貸用不動産	1,075,358千円																																																										
受取手形	1,838,881千円																																																										
支払手形	834,897																																																										
建物及び構築物	11,989千円																																																										
土地	139,381																																																										
賃貸用不動産	1,431,759																																																										
短期借入金	1,550,000千円																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																									
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務																																																									
賃貸用不動産	1,095,476千円																																																										
受取手形	936,727千円																																																										
支払手形	403,059																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>* 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、200,283千円であります。</p>	<p>* 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、88,647千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、194,615千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,176,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 別段預金 70 <hr/> 現金及び現金同等物 2,076,267	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,873,310千円 有価証券(譲渡性預金) 800,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 800,000 別段預金 31 <hr/> 現金及び現金同等物 1,773,278

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鋼材加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	103,596	62,868	40,728	機械装置及び運搬具	103,596	79,284	24,312
合計	103,596	62,868	40,728	合計	103,596	79,284	24,312
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,416千円	1年内			13,933千円
1年超			24,312	1年超			10,378
合計			40,728	合計			24,312
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,181千円	支払リース料			16,416千円
減価償却費相当額			16,181	減価償却費相当額			16,416
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,564千円	1年内			1,564千円
1年超			3,655	1年超			2,090
合計			5,220	合計			3,655
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,816	574,081	353,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220,816	574,081	353,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,833	146,209	3,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	83,366	64,091	19,275
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,200	210,300	22,899
合計		454,016	784,381	330,365

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、178,223千円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	53,944
その他有価証券 非上場株式	27,700

3. その他有価証券のうち満期日がある債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	100,000
合計	-	-	-	100,000

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347,464	699,580	352,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	347,464	699,580	352,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,083	21,531	1,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	84,354	65,834	18,520
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,437	87,365	20,072
合計		454,901	786,945	332,043

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、8,647千円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	53,944
その他有価証券	
譲渡性預金	800,000
非上場株式	27,700

3. その他有価証券のうち満期日がある債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	-	-	-	100,000
合計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平

成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成20年3月31日現在</p>		<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成21年3月31日現在</p>		
		当社	中央鋼材㈱		当社	中央鋼材㈱
	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)
	年金資産の額	49,426	188,296	年金資産の額	39,198	140,126
	年金財政計算上の給付債務の額	63,605	229,078	年金財政計算上の給付債務の額	63,919	227,859
	差引額	14,179	40,782	差引額	24,721	87,734
	(2)制度全体に占める当社グループの割合		(2)制度全体に占める当社グループの割合		(2)制度全体に占める当社グループの割合	
	当社	基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成20年1月1日～平成20年12月31日)		当社	基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成21年1月1日～平成21年12月31日)	
		0.72 %			0.73 %	
	補足説明		補足説明		補足説明	
	・過去勤務債務残高	11,041	百万円	・過去勤務債務残高	10,448	百万円
	特別掛金収入現価(基本部分)	9,967	百万円	特別掛金収入現価(基本部分)	9,465	百万円
	特別掛金収入現価(評価損償却部分)	1,074	百万円	特別掛金収入現価(評価損償却部分)	983	百万円
	・特別積立金	4,347	百万円	・繰越不足金	8,324	百万円
	・資産評価調整加算額	7,485	百万円	・資産評価調整加算額	5,949	百万円
	・本制度における過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却		・本制度における過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	
	中央鋼材㈱	基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成20年12月31日現在)		中央鋼材㈱	基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成21年12月31日現在)	
		掛金納入告知割合			掛金納入告知割合	
		0.15 %			0.29 %	
2. 退職給付債務に関する事項	イ. 退職給付債務	314,345 千円		イ. 退職給付債務	324,088 千円	
	ロ. 年金資産	166,503		ロ. 年金資産	172,838	
	ハ. 前払年金費用	3,667		ハ. 前払年金費用	5,536	
	ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	151,509		ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	156,786	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>勤務費用 (退職給付費用) 29,321 千円</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としてあります。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>勤務費用 (退職給付費用) 36,152 千円</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としてあります。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,474</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,765</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,369</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">527,337</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">153,923</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">564,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,696</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,074,327</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,082</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,775</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,189,184</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	26,542	貸倒引当金	12,277	賞与引当金	17,474	退職給付引当金	55,169	役員退職慰労引当金	83,328	未払事業税	40,294	繰越欠損金	45,913	その他	50,133	繰延税金資産小計	331,134	評価性引当額	156,765	繰延税金資産合計	174,369	固定資産圧縮記帳積立金	527,337	その他有価証券評価差額金	153,923	土地評価益	564,273	その他	3,161	繰延税金負債合計	1,248,696	差引：繰延税金負債の純額	1,074,327	流動資産 - 繰延税金資産	70,082	固定資産 - 繰延税金資産	44,775	固定負債 - 繰延税金負債	1,189,184	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,748</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,308</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,261</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,237</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,083</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">480,649</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,358</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">564,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,412</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,693</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,038,610</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,553</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,454</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,295</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,135,323</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	25,748	貸倒引当金	2,474	賞与引当金	6,856	退職給付引当金	59,236	役員退職慰労引当金	93,308	未払事業税	23,261	繰越欠損金	39,656	その他	49,237	繰延税金資産小計	299,780	評価性引当額	122,697	繰延税金資産合計	177,083	固定資産圧縮記帳積立金	480,649	その他有価証券評価差額金	150,358	土地評価益	564,273	その他	20,412	繰延税金負債合計	1,215,693	差引：繰延税金負債の純額	1,038,610	流動資産 - 繰延税金資産	35,553	固定資産 - 繰延税金資産	77,454	流動負債 - 繰延税金負債	16,295	固定負債 - 繰延税金負債	1,135,323
ゴルフ会員権評価損	26,542																																																																																		
貸倒引当金	12,277																																																																																		
賞与引当金	17,474																																																																																		
退職給付引当金	55,169																																																																																		
役員退職慰労引当金	83,328																																																																																		
未払事業税	40,294																																																																																		
繰越欠損金	45,913																																																																																		
その他	50,133																																																																																		
繰延税金資産小計	331,134																																																																																		
評価性引当額	156,765																																																																																		
繰延税金資産合計	174,369																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	527,337																																																																																		
その他有価証券評価差額金	153,923																																																																																		
土地評価益	564,273																																																																																		
その他	3,161																																																																																		
繰延税金負債合計	1,248,696																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	1,074,327																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	70,082																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	44,775																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,189,184																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	25,748																																																																																		
貸倒引当金	2,474																																																																																		
賞与引当金	6,856																																																																																		
退職給付引当金	59,236																																																																																		
役員退職慰労引当金	93,308																																																																																		
未払事業税	23,261																																																																																		
繰越欠損金	39,656																																																																																		
その他	49,237																																																																																		
繰延税金資産小計	299,780																																																																																		
評価性引当額	122,697																																																																																		
繰延税金資産合計	177,083																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	480,649																																																																																		
その他有価証券評価差額金	150,358																																																																																		
土地評価益	564,273																																																																																		
その他	20,412																																																																																		
繰延税金負債合計	1,215,693																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	1,038,610																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	35,553																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	77,454																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	16,295																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,135,323																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割額	1.0	評価性引当額	0.3	のれん償却額	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">55.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等・法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">25.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	住民税等均等割額	5.3	評価性引当額	19.3	のれん償却額	40.2	連結子会社からの受取配当金消去	6.3	連結子会社当期純損失	55.0	過年度法人税等・法人税等還付税額	25.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.9																																								
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																		
住民税等均等割額	1.0																																																																																		
評価性引当額	0.3																																																																																		
のれん償却額	6.0																																																																																		
その他	0.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																																		
住民税等均等割額	5.3																																																																																		
評価性引当額	19.3																																																																																		
のれん償却額	40.2																																																																																		
連結子会社からの受取配当金消去	6.3																																																																																		
連結子会社当期純損失	55.0																																																																																		
過年度法人税等・法人税等還付税額	25.7																																																																																		
その他	0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.9																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,469円39銭	1株当たり純資産額	2,445円42銭
1株当たり当期純利益	133円15銭	1株当たり当期純利益	7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	521,407	29,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,407	29,867
期中平均株式数(株)	3,916,016	3,915,973

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,740,000	3,400,000	0.842	-
一年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	1.456	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	5,584	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	2,550,000	1,200,000	1.456	平成23年～26年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	27,921	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,590,000	4,933,505	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000
リース債務	5,584	5,584	5,584	5,584

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	11,799,843	9,962,745	10,604,010	9,059,762
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	258,764	178,728	21,663	238,911
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	132,892	74,066	71,410	105,681
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	33.94	18.91	18.24	26.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,081	15,712
前払費用	797	484
繰延税金資産	24,306	5,278
関係会社短期貸付金	1,500,000	1,300,000
その他	1 56,758	1 81,252
流動資産合計	1,766,943	1,402,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,527	451,605
減価償却累計額	299,506	304,124
建物(純額)	159,021	147,481
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	9,800	9,962
構築物(純額)	1,071	909
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	37,866	39,240
機械及び装置(純額)	6,669	5,295
工具、器具及び備品	3,868	4,808
減価償却累計額	1,022	4,335
工具、器具及び備品(純額)	2,845	472
土地	256,526	255,949
有形固定資産合計	426,134	410,107
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
無形固定資産合計	5,947	5,947
投資その他の資産		
投資有価証券	64,091	65,834
関係会社株式	8,704,086	8,704,086
従業員に対する長期貸付金	155	-
長期前払費用	10,709	11,515
賃貸用不動産	3 447,703	3 445,266
その他	8,119	8,120
投資その他の資産合計	9,234,865	9,234,823
固定資産合計	9,666,946	9,650,878
資産合計	11,433,890	11,053,606

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	10,559	8,278
未払費用	9,397	8,411
未払法人税等	227,104	67,945
未払消費税等	41,665	1,886
預り金	15,903	11,422
前受収益	1,265	267
賞与引当金	4,400	3,200
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,000	712
流動負債合計	1,341,296	1,102,125
固定負債		
繰延税金負債	516,750	489,564
退職給付引当金	5,768	9,084
役員退職慰労引当金	136,730	131,980
その他	2,800	2,800
固定負債合計	662,049	633,428
負債合計	2,003,345	1,735,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,855	59,900
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,467,166	2,352,569
利益剰余金合計	8,127,783	8,015,232
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	9,441,994	9,329,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,449	11,390
評価・換算差額等合計	11,449	11,390
純資産合計	9,430,544	9,318,052
負債純資産合計	11,433,890	11,053,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,855,104	-
営業収益	151,492	324,041
営業収益合計	18,006,596	324,041
売上原価		
商品期首たな卸高	1,722,659	-
当期商品仕入高	16,062,713	-
合計	17,785,373	-
商品売上原価	17,785,373	-
前期末商品評価損戻入	402	-
会社分割による減少高	1,756,903	-
売上原価合計	16,028,067	-
売上総利益	1,827,036	-
販売費及び一般管理費		
運賃	231,806	-
荷扱費用	136,517	-
貸倒引当金繰入額	300	-
役員報酬	30,030	-
給料及び手当	148,708	-
賞与	65,760	-
役員賞与引当金繰入額	12,500	-
退職給付費用	4,460	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,430	-
福利厚生費	38,406	-
旅費及び交通費	8,403	-
車両費	7,740	-
通勤費	8,731	-
交際費	2,824	-
通信費	7,810	-
事務委託料	215,408	-
水道光熱費	9,518	-
事務用消耗品費	4,721	-
租税公課	37,603	-
コンピューター費	9,684	-
減価償却費	76,032	-
その他	12,957	-
販売費及び一般管理費合計	1,073,356	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業費用		
役員報酬	30,030	59,343
給料手当	33,286	67,095
賞与	30,836	15,160
賞与引当金繰入額	4,400	3,200
役員賞与引当金繰入額	17,500	-
退職給付費用	2,201	5,945
役員退職慰労引当金繰入額	3,440	6,870
福利厚生費	12,673	16,574
事務委託料	25,860	62,083
減価償却費	6,430	13,746
修繕維持費	-	22,885
その他	11,110	13,268
営業費用合計	177,769	286,173
営業費用合計	17,279,192	286,173
営業利益	727,403	37,867
営業外収益		
受取利息	5,335	10,356
有価証券利息	2,120	3,388
受取配当金	41,408	-
仕入割引	27,461	-
不動産賃貸料	24,660	21,395
その他	8,650	382
営業外収益合計	109,636	35,522
営業外費用		
支払利息	32,661	6,672
不動産賃貸原価	6,539	7,373
固定資産売却損	-	1,768
その他	1,938	503
営業外費用合計	41,139	16,316
経常利益	795,899	57,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,010	-
特別利益合計	1,010	-
税引前当期純利益	796,909	57,073
法人税、住民税及び事業税	441,000	4,000
過年度法人税等	-	61,665
法人税等還付税額	-	4,665
法人税等調整額	80,985	8,854
法人税等合計	360,014	52,145
当期純利益	436,895	4,927

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	772,191	57,855
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	714,336	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,045
当期変動額合計	714,336	2,045
当期末残高	57,855	59,900
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	105,102	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	105,102	-
当期変動額合計	105,102	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,550,000	5,550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,273,488	2,467,166
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
固定資産圧縮積立金の取崩	714,336	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,045
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	105,102	-
当期純利益	436,895	4,927
当期変動額合計	1,193,677	114,596
当期末残高	2,467,166	2,352,569
利益剰余金合計		
前期末残高	7,753,545	8,127,783
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	436,895	4,927
当期変動額合計	374,238	112,551
当期末残高	8,127,783	8,015,232
自己株式		
前期末残高	22,789	23,429
当期変動額		
自己株式の取得	640	-
当期変動額合計	640	-
当期末残高	23,429	23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,068,395	9,441,994
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
当期純利益	436,895	4,927
自己株式の取得	640	-
当期変動額合計	373,598	112,551
当期末残高	9,441,994	9,329,442

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314,015	11,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,465	59
当期変動額合計	325,465	59
当期末残高	11,449	11,390
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314,015	11,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,465	59
当期変動額合計	325,465	59
当期末残高	11,449	11,390
純資産合計		
前期末残高	9,382,411	9,430,544
当期変動額		
剰余金の配当	62,656	117,479
当期純利益	436,895	4,927
自己株式の取得	640	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,465	59
当期変動額合計	48,132	112,492
当期末残高	9,430,544	9,318,052

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は25,000千円であります。</p> <p>2. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「事務委託料」の金額は30,069千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕維持費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「修繕維持費」の金額は4,706千円あります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(持株会社への移行に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年7月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行しております。これにより、持株会社体制移行後は関係会社に対する業務手数料収入等が主たる収益となるため、従来のある事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。 また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>* 1 . 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(未収入金) 56,201千円</p> <p>2 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>2,850,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 67,361千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	2,850,000	借入債務	<p>* 1 . 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 70,480千円</p> <p>2 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 69,797千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	1,500,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業(株)	2,850,000	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業(株)	1,500,000	借入債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 151,492千円</p>	<p>* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 324,041千円 受取利息 10,353 不動産賃貸料 7,800</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">113,647</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">225,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,134</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,544</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">488,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">529,579</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">492,444</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,306</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">516,750</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	組織再編に伴う関係会社株式	113,647	ゴルフ会員権評価損	23,060	賞与引当金	1,786	役員退職慰労引当金	55,512	未払事業税	17,355	その他	13,882	繰延税金資産小計	225,246	評価性引当額	188,111	繰延税金資産合計	37,134	固定資産圧縮記帳積立金	39,544	組織再編に伴う関係会社株式	488,250	その他	1,784	繰延税金負債合計	529,579	差引：繰延税金負債の純額	492,444	流動資産 - 繰延税金資産	24,306	固定負債 - 繰延税金負債	516,750	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割額	0.7	評価性引当額	3.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">157,434</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,812</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,040</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,348</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">37,498</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">462,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">502,634</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">484,285</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">489,564</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等・法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">99.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.4</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.6%から38.5%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が287千円、固定負債の繰延税金負債が26,703千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,804千円減少しております。</p>	組織再編に伴う関係会社株式	157,434	ゴルフ会員権評価損	21,868	賞与引当金	1,232	役員退職慰労引当金	50,812	未払事業税	4,283	その他	13,409	繰延税金資産小計	249,040	評価性引当額	230,691	繰延税金資産合計	18,348	固定資産圧縮記帳積立金	37,498	組織再編に伴う関係会社株式	462,995	その他	2,139	繰延税金負債合計	502,634	差引：繰延税金負債の純額	484,285	流動資産 - 繰延税金資産	5,278	固定負債 - 繰延税金負債	489,564	法定実効税率	38.5	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2	住民税等均等割額	6.4	評価性引当額	4.6	税率変更による影響額	45.3	過年度法人税等・法人税等還付税額	99.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4
組織再編に伴う関係会社株式	113,647																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,060																																																																																																		
賞与引当金	1,786																																																																																																		
役員退職慰労引当金	55,512																																																																																																		
未払事業税	17,355																																																																																																		
その他	13,882																																																																																																		
繰延税金資産小計	225,246																																																																																																		
評価性引当額	188,111																																																																																																		
繰延税金資産合計	37,134																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	39,544																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	488,250																																																																																																		
その他	1,784																																																																																																		
繰延税金負債合計	529,579																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	492,444																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	24,306																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	516,750																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																		
住民税等均等割額	0.7																																																																																																		
評価性引当額	3.5																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	157,434																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	21,868																																																																																																		
賞与引当金	1,232																																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,812																																																																																																		
未払事業税	4,283																																																																																																		
その他	13,409																																																																																																		
繰延税金資産小計	249,040																																																																																																		
評価性引当額	230,691																																																																																																		
繰延税金資産合計	18,348																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	37,498																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	462,995																																																																																																		
その他	2,139																																																																																																		
繰延税金負債合計	502,634																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	484,285																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,278																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	489,564																																																																																																		
法定実効税率	38.5																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2																																																																																																		
住民税等均等割額	6.4																																																																																																		
評価性引当額	4.6																																																																																																		
税率変更による影響額	45.3																																																																																																		
過年度法人税等・法人税等還付税額	99.9																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4																																																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 新設分割方式により当社から営業を承継する会社の概要 名称 清和鋼業(株) 事業の内容 鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会の承認を得て、平成20年7月1日をもって当社事業（鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業）を新設分割方式により新設した清和鋼業(株)に承継し、当社は商号を「清和中央ホールディングス(株)」に変更して持株会社に移行いたしました。 持株会社への移行により、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社ではより高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。 この結果清和鋼業(株)が当該分割により当社から受入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価格により計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,408円23銭	1株当たり純資産額 2,379円50銭
1株当たり当期純利益 111円57銭	1株当たり当期純利益 1円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	436,895	4,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,895	4,927
期中平均株式数(株)	3,916,016	3,915,973

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	458,527	-	6,922	451,605	304,124	8,897	147,481
構築物	10,871	-	-	10,871	9,962	161	909
機械及び装置	44,535	-	-	44,535	39,240	1,373	5,295
工具、器具及び備品	3,868	940	-	4,808	4,335	3,313	472
土地	256,526	-	577	255,949	-	-	255,949
有形固定資産計	774,330	940	7,500	767,770	357,662	13,746	410,107
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,947	-	-	5,947
無形固定資産計	-	-	-	5,947	-	-	5,947
長期前払費用	10,851	1,231	-	12,082	566	425	11,515
賃貸用不動産	515,064	-	-	515,064	69,797	2,436	445,266
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

種類	金額	摘要
建物	6,922	和歌山県西牟婁郡白浜町 保養所売却

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,400	3,200	4,400	-	3,200
役員賞与引当金	30,000	-	30,000	-	-
役員退職慰労引当金	136,730	6,870	11,620	-	131,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67
預金	
当座預金	13,118
普通預金	2,494
別段預金	31
小計	15,644
合計	15,712

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	1,000,000
清和鋼業(株)	300,000
合計	1,300,000

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	4,464,628
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	8,704,086

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
合計	1,000,000

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債489,564千円の発生の内訳は、組織再編に伴う関係会社株式462,995千円、固定資産圧縮記帳積立金37,498千円の合計500,494千円より、繰延税金資産10,930千円を相殺しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(3) 確認書の訂正報告書

平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の確認書に係る訂正確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社（旧社名 清和鋼業株式会社）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社（旧社名 清和鋼業株式会社）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。